

2023年6月20日

各 位

会社名 株式会社日本創発グループ
代表者名 代表取締役社長 藤田 一郎
(コード: 7814 東証スタンダード市場)
問合せ先 取締役管理本部長 菊地 克二
電話番号 03-5817-3061

特定子会社の異動（株式譲渡）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社の持分法適用の非連結子会社である株式会社キョーコロ（以下「キョーコロ」といいます。）の株式の全部を、株式会社アールエフ（以下、「アールエフ」といいます。）へ譲渡することを決議し、本日付で株式譲渡契約を締結いたしましたので、以下のとおり、お知らせいたします。

なお、本株式譲渡によりキョーコロは当社の持分法適用の範囲より除外され、当社の特定子会社ではなくなることとなります。

1. 株式譲渡の理由

キョーコロは、主に全国の大学、高等学校、中学校、小学校、幼稚園・保育園等のアルバム制作を、デザイン企画から制作・編集する事業を行っております。

今般キョーコロの経営者より、更なる販路拡大と営業力強化を図るために独自の成長戦略を推進したいとの申し出を受けました。本件は、いわゆるMBO（経営者によるマネジメント・バイ・アウト）であります。

当社は、キョーコロの事業環境及び売却価格の条件並びに将来獲得し得る事業収益性等今後の見込みなどについて慎重に検討し、協議を重ねました。その結果、当社企業グループ及び同社の企業価値を毀損することなく、当社企業グループの経営資源を効率的に運用していくという観点から、当社の所有する同社の全株式を、キョーコロの現経営者が出資して新設されたアールエフへ譲渡することといたしました。

2. 譲渡する子会社（キョーコロ）の概要

(1) 名称	株式会社キョーコロ		
(2) 所在地	東京都葛飾区亀有四丁目28番13号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 村上 均		
(4) 事業内容	アルバム制作		
(5) 資本金	80 百万円		
(6) 設立年月日	1963 年 11 月 4 日		
(7) 発行済株式数	66,000 株		
(8) 大株主及び持株比率	株式会社日本創発グループ 100.00%		
(9) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	同社は当社の完全子会社であります。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	当社と同社との間にグループ経営管理に関する取引があります。本件株式譲渡に際し、解消予定であります。	
(10) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2020 年 12 月期	2021 年 12 月期	2022 年 12 月期
純資産	124 百万円	126 百万円	105 百万円
総資産	151 百万円	158 百万円	129 百万円
1 株当たり純資産	1,884.60 円	1,916.75 円	1,590.97 円
売上高	207 百万円	189 百万円	215 百万円
営業利益又は営業損失(△)	7 百万円	△3 百万円	24 百万円
経常利益又は経常損失(△)	10 百万円	△2 百万円	26 百万円
当期純利益	53 百万円	2 百万円	18 百万円
1 株当たり当期純利益	808.46 円	32.15 円	274.22 円
1 株当たり配当金	— 円	600.00 円	— 円

3. 株式譲渡の相手先（アールエフ）の概要

(1) 名称	株式会社アールエフ	
(2) 所在地	東京都葛飾区亀有四丁目 28 番 13 号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 村上 均	
(4) 事業内容	株式会社キョーコロ株式の保有、事業活動の支配及び管理、また、これに付帯する一切の業務	
(5) 資本金	10,000 円	
(6) 設立年月日	2023 年 5 月 16 日	
(7) 大株主及び持株比率	村上 均	70.00%
	成瀬 健一	20.00%
	服部 嘉余子	10.00%
(8) 当事会社間の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。

4. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 譲渡前の所有株式数	所有株式数	66,000 株
	(議決権の数)	66,000 個
	(議決権所有割合)	100.00 %
(2) 譲渡株式数	譲渡株式数	66,000 株
	(議決権の数)	66,000 個
(3) 譲渡価額	普通株式	128 百万円
(4) 譲渡後の所有株式数	所有株式数	－ 株
	(議決権の数)	－ 個
	(議決権所有割合)	－ %

5. 日程

(1) 取締役会決議日	2023 年 6 月 20 日
(2) 契約締結日	2023 年 6 月 20 日
(3) 株式譲渡実行日	2023 年 6 月 26 日 (予定)

6. 今後の業績に与える影響

本件の 2023 年 12 月期の連結業績へ与える影響等については軽微であります。今後公表すべき事項が発生した場合には速やかにお知らせいたします。

以上